

議第 2 号

長野都市計画一団地の官公庁施設の変更について

平成27年 2 月 5 日提出
長野県都市計画審議会長

26都第414号
平成27年 1 月22日

長野県都市計画審議会長 様

長 野 県 知 事

長野都市計画一団地の官公庁施設の変更について

このことについて、都市計画法第21条第 2 項の規定において準用する同法第18条第 1 項の規定により、次のように審議会に付議します。

長野都市計画
一団地の官公庁施設の変更案

長野県決定

長野都市計画一団地の官公庁施設の変更（長野県決定）

都市計画長野一団地の官公庁施設を次のように変更する。

名 称			長野一団地の官公庁施設							
位 置			長野市大字長野字盲塚及び字下長野、大字南長野字上ノ原及び字宮東並びに大字西長野字袖長野及び字盲塚							
面 積			約 3.7ha							
建築物（密度）の 限 度			建蔽率		容積率		備 考			
			敷地面積に対して 40%以下		敷地面積に対して 100%以上		壁面の限度 別紙図面表示のとおり。ただし、車寄せは 8m を超えない範囲において突出部を造ること ができる。 高度制限 前面道路（幅 20m）に直接面する建物は 9m 以上とする。			
配 置 の 方 針	公 共 施 設	道 路	種 別	名 称			幅 員	延 長	備 考	
			幹線街路	3・3・17 号 県庁大門町線			20m	約 120m	都市計画施設	
		公園及び 緑地	種 別		名 称		面 積		備 考	
			団地広場面積約 1,600 m ² を確保し、憩いの場として整備を図る。							
	公益的施設									
	建 築 物		・長野地方合同庁舎 鉄筋コンクリート造 5階建 地下1階 建築面積 約 1,900 m ² 延べ面積 約 8,700 m ² ・長野法務合同庁舎 鉄筋コンクリート造 6階建 建築面積 約 1,500 m ² 延べ面積 約 5,900 m ² ・長野裁判所合同庁舎 鉄筋コンクリート造 5階建 建築面積 約 1,900 m ² 延べ面積 約 9,000 m ² ・長野拘置所 鉄筋コンクリート造 2階建 建築面積 約 900 m ² 延べ面積 約 1,800 m ² ・長野第二地方合同庁舎 鉄筋コンクリート造 5階建 建築面積 約 1,800 m ² 延べ面積 約 8,900 m ² ・中央消防署 鉄骨造 5階建 建築面積 約 1,200 m ² 延べ面積 約 3,800 m ²							

「区域並びに公共施設、公益的施設及び建築物の配置は計画図表示のとおり」

理 由

老朽化等により長野県勤労者福祉センターを廃止するとともに、その跡地に中央消防署を建設し長野市街地全体の消防・救急体制の強化を図るため都市計画長野一団地の官公庁施設を変更するもの。

変更理由書

長野一団地の官公庁施設は、官公庁の集約化による公務の効率化と公衆の利便の増進、土地の高度利用、建物の不燃化の促進を図ることを目的として、昭和 36 年に都市計画決定された。その後、昭和 38 年、昭和 62 年、平成 6 年の 3 回の変更を経て現在に至っており、西街区には国家機関である長野地方合同庁舎、長野法務合同庁舎、長野裁判所合同庁舎、および長野拘置所を、東街区には国家機関である長野第二地方合同庁舎と、長野県勤労者福祉センターが整備された。

長野県勤労者福祉センターは、施設の老朽化に加え近隣の長野市内に同種の公共施設が整備されたことなどから、平成 19 年に廃止されている。

一方、中心市街地の東部に位置する居町地区に現在配置されている中央消防署は、長野市街地全体の消防・救急業務の基幹的な役割を担い、高層建築物が集積する中心市街地を所管している。

また中心市街地への出動経路は、市内を横断する JR 線との交差点を通過する東側からのアプローチである。

今回、市街地の西部に位置する一団地の官庁施設内の長野県勤労者福祉センター跡地を活用し、新たに消防署を建設することにより、中心市街地の東側と西側にバランス良く消防・救急の活動拠点を配置し、市街地全体の消防・救急体制の強化を図るものである。加えて当該地の南側に隣接する「ひまわり公園（2・2・1）」を一次避難場所として利用するほか、大規模災害時には応急救護スペースとして一体的に利用する計画である。

以上の理由から、配置の方針における公益的施設の勤労者福祉センターを削除し、建築物に中央消防署を加える変更を本案のとおり行うものである。

一団地の官公庁施設の経緯の概要

昭和 36 年 3 月 17 日 都市計画決定（建設省告示第 538 号）

昭和 38 年 2 月 15 日 第 1 回都市計画変更（建設省告示第 216 号）

昭和 63 年 11 月 12 日 第 2 回都市計画変更（長野県告示第 759 号）

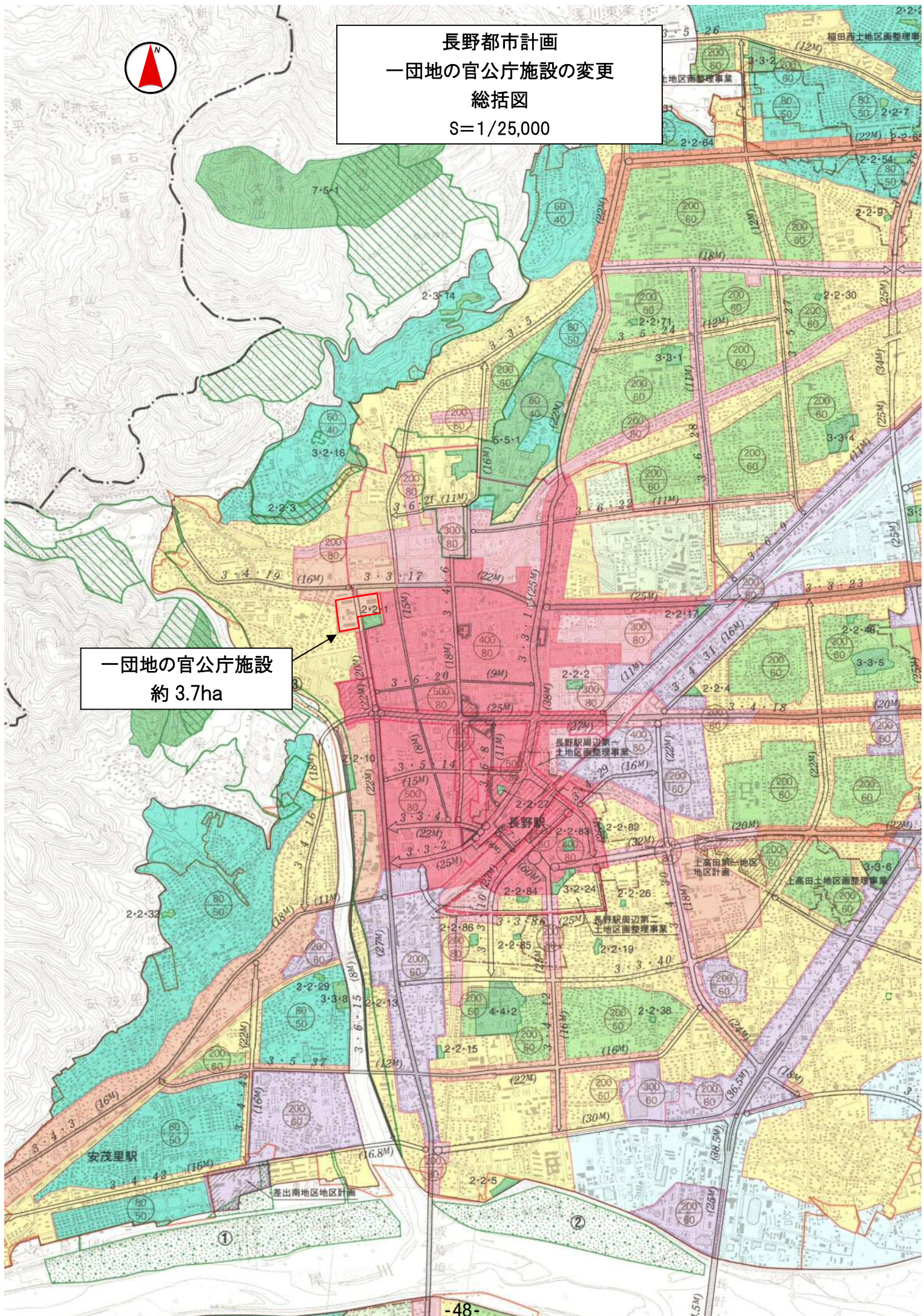
平成 6 年 10 月 3 日 第 3 回都市計画変更（長野県告示第 731 号）

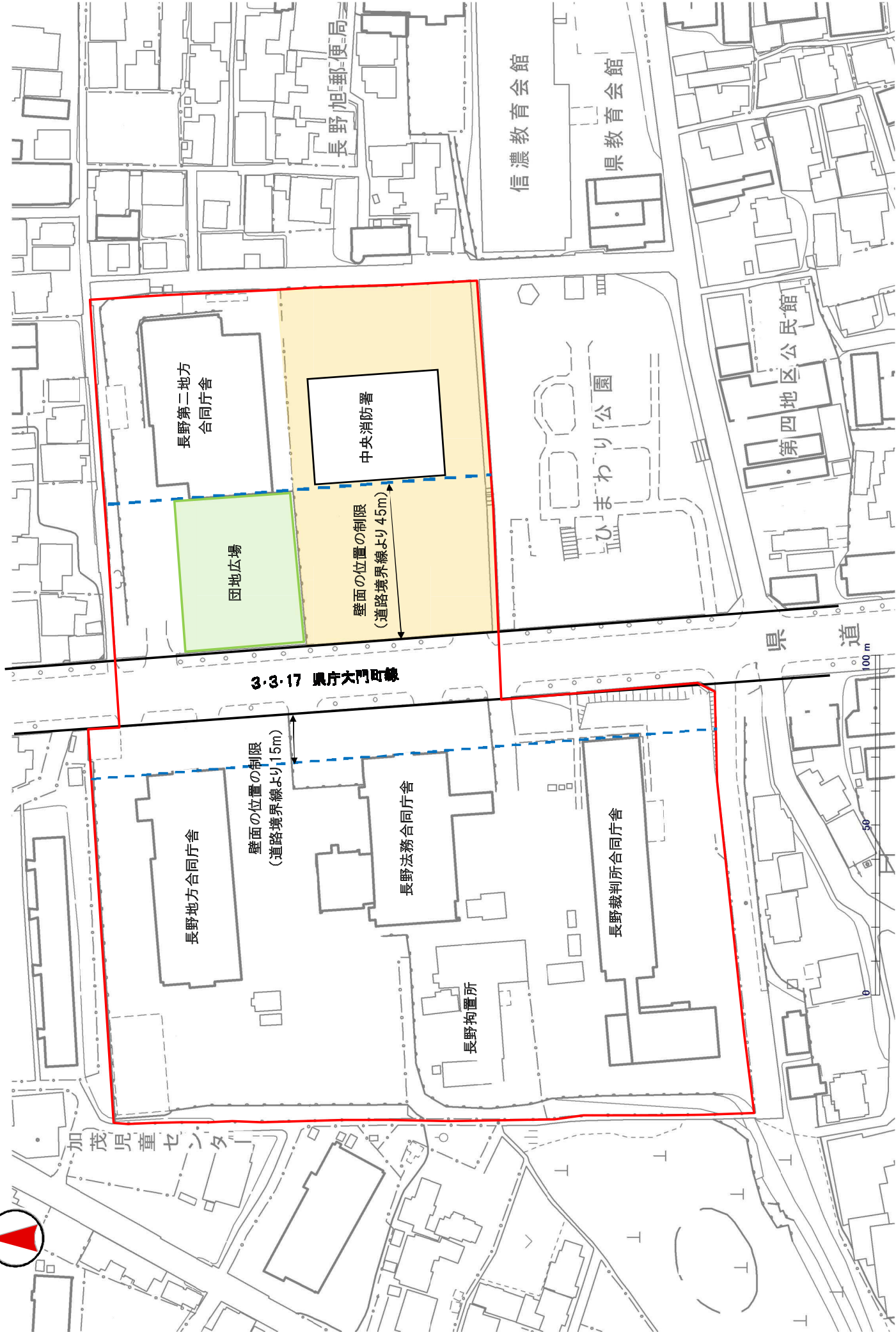
平成 27 年 3 月 日 今回の都市計画変更（予定）

長野都市計画
一団地の官公庁施設の変更
総括図
S=1/25,000



一団地の官公庁施設
約 3.7ha





新

長野都市計画一団地の官公庁施設の変更（長野県決定）

都市計画長野一団地の官公庁施設を次のように変更する。

名 称	長野一団地の官公庁施設						
位 置	長野市大字長野字盲塚及び字下長野、大字南長野字上ノ原及び字宮東並びに大字西長野字袖長野及び字盲塚						
面 積	約 3.7ha						
建築物（密度）の限度	建蔽率	容積率	備 考	壁面の限度			
				別紙図面表示のとおり。ただし、車寄せは8mを超えない範囲において突出部を造ることができる。			
				高度制限			
				前面道路（幅 20m）に直接面する建物は9m以上とする。			
公 道	種 別	名 称	幅 員	延 長	備 考		
	幹線街路	3・3・17号	県庁大門町線	20m	約120m	都市計画施設	
	種 別	名 称	面 積		備 考		
公 共 施 設	団地広場面積約1,600㎡を確保し、憩いの場として整備を図る。						
配 置 の 方 針	—						
建 築 物	鉄筋コンクリート造 5階建 地下1階						
	建築面積 約1,900㎡ 延べ面積 約8,700㎡						
	鉄筋コンクリート造 6階建						
	建築面積 約1,500㎡ 延べ面積 約5,900㎡						
	鉄筋コンクリート造 5階建						
	建築面積 約1,900㎡ 延べ面積 約9,000㎡						
中央消防署	鉄筋コンクリート造 2階建						
	建築面積 約900㎡ 延べ面積 約1,800㎡						
	鉄筋コンクリート造 5階建						
	建築面積 約1,800㎡ 延べ面積 約8,900㎡						

「区域並びに公共施設、公益的施設及び建築物の配置は計画図表示のとおり」

理 由

老朽化等により長野県勤労者福祉センターを廃止するとともに、その跡地に中央消防署を建設し長野市街地全体の消防・救急体制の強化を図るため都市計画長野一団地の官公庁施設を変更するもの。

旧

長野都市計画一団地の官公庁施設の変更（長野県決定）

都市計画長野一団地の官公庁施設を次のように変更する。

名 称	長野一団地の官公庁施設						
位 置	長野市大字長野字盲塚及び字下長野、大字南長野字上ノ原及び字宮東並びに大字西長野字袖長野及び字盲塚						
面 積	約 3.7ha						
建築物（密度）の限度	敷地面積に対する割合	敷地面積に対する割合	延べ面積の敷地面積に対する割合	備 考	壁面の限度 別紙図面表示のとおり。ただし、車寄せは8mを超えない範囲において突出部を造ることができる。 高度制限 全面道路（幅 20m）に直接面する建物は9m以上とする。		
配 置 の 方 針	公 道	種 別	名 称	幅 員	延 長	備 考	
		幹線街路	3・3・17号	県庁大門町線	20m	約 120m	都市計画施設
		種 別	名 称	面 積		備 考	
		団地広場面積約1,600㎡を確保し、憩いの場として整備を図る。					
建 築 物	公 益 的 施 設	・ 勤労者福祉センター 建築面積 約1,500㎡ 延べ面積 約4,300㎡					
		・ 長野地方合同庁舎 鉄筋コンクリート造 5階建 地下1階 建築面積 約1,900㎡ 延べ面積 約8,700㎡					
		・ 長野法務合同庁舎 鉄筋コンクリート造 6階建 建築面積 約1,500㎡ 延べ面積 約5,900㎡					
		・ 長野裁判所合同庁舎 鉄筋コンクリート造 5階建 建築面積 約1,900㎡ 延べ面積 約9,000㎡					
		・ 長野拘留所 鉄筋コンクリート造 2階建 建築面積 約900㎡ 延べ面積 約1,800㎡					
		・ 長野第二地方合同庁舎 鉄筋コンクリート造 5階建 建築面積 約1,800㎡ 延べ面積 約8,900㎡					

「区域並びに公共施設、公益的施設及び建築物の配置は計画図表示のとおり」



(参考) 都市計画の策定の経緯の概要

長野都市計画一団地の官公庁施設の変更（長野県決定）

事 項	時 期	備 考
説 明 会	平成26年7月6日 平成26年7月8日 平成26年7月15日 平成26年7月16日 平成26年7月24日 平成26年7月28日	第一地区 旭町区役員 第一～五地区 住民自治協議会役員 芹田地区 住民自治協議会 行政連絡区長 第一地区 区長会 第三地区 区長会 第一地区 旭町区住民説明会
公聴会のための素案の閲覧	平成26年11月11日から 平成26年12月5日まで	
公 聴 会	平成26年12月7日	公述申出なし中止
関東地方整備局長事前協議	平成26年12月10日	
関東地方整備局長事前協議回答	平成26年12月24日	
計 画 案 の 縦 覧	平成27年1月5日から 平成27年1月20日まで	意見書の提出無し
市 町 村 の 意 見 聴 取	平成27年1月22日	
市 町 村 の 意 見 回 答	平成27年1月 日	
長野県都市計画審議会審議	平成27年2月5日	
以下予定		
国土交通大臣本協議	平成27年2月上旬	
国土交通大臣本協議回答	平成27年3月中旬	
決 定 告 示	平成27年3月下旬	

～ 中央消防署新庁舎計画概要 ～

1 敷地概要

- (1) 所在地 長野市大字長野 1108-4
 (2) 敷地面積 約 5,400 m²
 (3) 全面道路 県庁大門線（幅員 20m）
 (4) 用途地域 第二種住居地域
 (5) 都市計画 一団地の官公庁施設「長野一団地の官公庁施設」

2 計画建物概要

- (1) 構造 鉄骨造、地上 5 階建て ※通常建物の 1.5 倍の耐震性を確保する。
 (2) 計画面積 建築面積 約 1,200 m²、延べ面積 約 3,800 m² ※面積の確定は実施設計による。
 1 階：救急講習室、多目的会議室、車庫
 2 階：車庫、執務室、出動準備室、救急滅菌室、資機材庫
 3 階：仮眠室、食堂、厨房
 4・5 階：屋内訓練場

3 敷地条件の検証（団地内の建物の密度等）

- (1) 都市計画「長野一団地の官公庁施設」により区域内の制限について
 「建物の密度」として 建蔽率 40%以下 容積率 100%以上 200%以下
 「建物配置の方針」として県庁大門線より壁面の位置の制限
 県庁大門線に直接面する建物の高さ 9m以上の制限 が設けられている。

	建築面積(m ²)	延べ面積(m ²)	
長野地方合同庁舎	1,911	8,712	
長野法務合同庁舎	1,497	5,940	
長野裁判所合同庁舎	1,865	8,964	
長野拘置所	910	1,782	
中央消防署	1,200	3,800	
長野第2地方合同庁舎	1,752	8,887	
合 計	9,135	38,085	
			敷地面積 37,400（区域全体）－2,327（道路）＝35,073
			建蔽率 9,135／35,073＝ 26% ⇒ OK
			容 積 率 38,085／35,073＝108% ⇒ OK

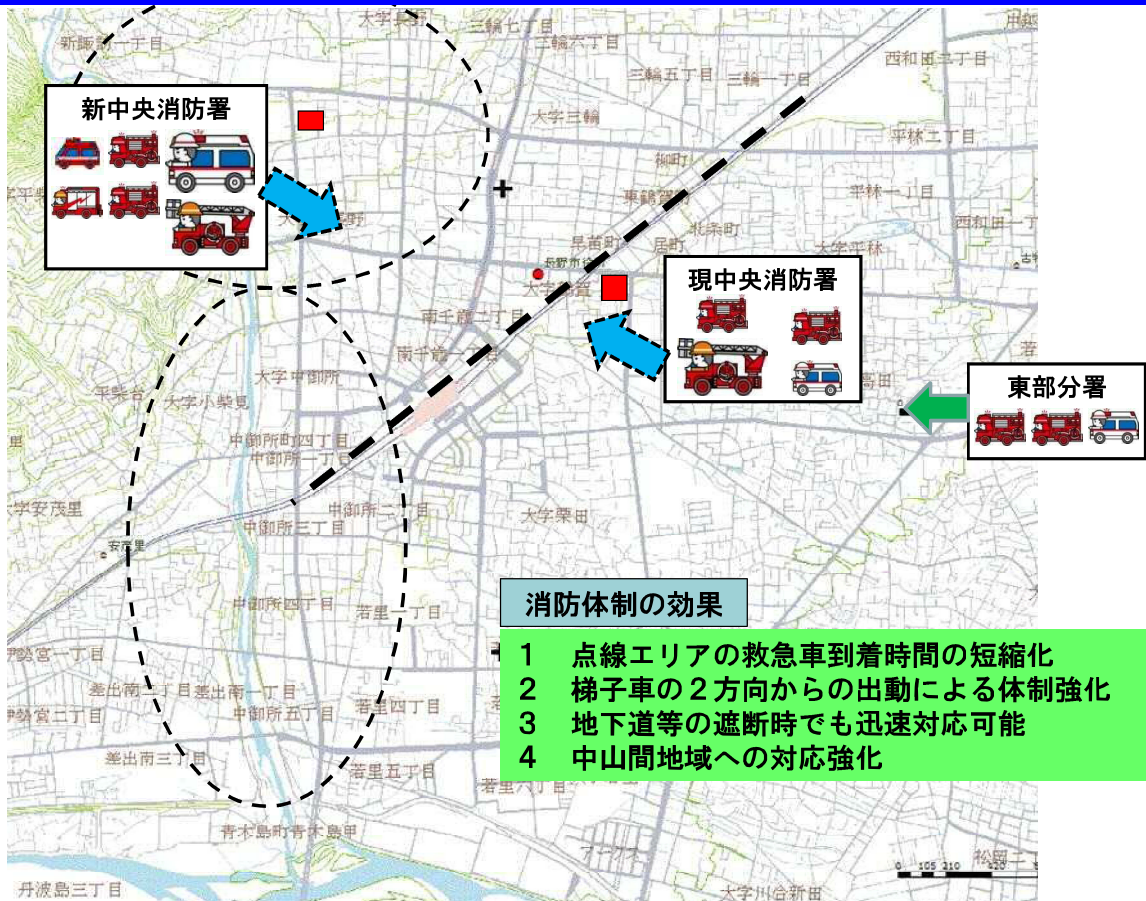
4 事業スケジュール

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
中央消防署 整備事業 (勤福センター跡地)	地盤調査	設計業務委託	庁舎建設	29年5月業務開始

【現状】の中心市街地における消防体制



【再編後】の中心市街地における消防体制



長野県 勤労者福祉センター の廃止について

昭和 38 年に勤労者の福祉の増進に寄与することを目的に設置されたが、施設の老朽化に加え周辺に同種の公共施設が整備されたことなどから、平成 19 年に廃止されている。

周辺に整備された公共施設一覧

サンライフ長野(中高年勤労者福祉センター)



長野市若里6-7-1

S59 年竣工

長野市中部勤労青少年ホーム



長野市大字南長野妻科33-1

S59 年竣工

長野市北部勤労青少年ホーム



長野市吉田一丁目13-8

S47 年竣工

長野市南部勤労青少年ホーム



長野市篠ノ井小森578

S56 年竣工

☆勤労者福祉の増進以外の目的で設置された同種の公共施設

・働く女性の家柳町

長野市三輪 1252-1

・しなのき

長野市鶴賀 1481-1

・若里市民ホール

長野市若里 3-22-2

・中央隣保館

長野市若里 1-19-5

・長野県社会福祉総合センター

長野市若里 7-1-7

・長野市生涯学習センター

長野市鶴賀 1271-3

・もんぜんぷら座

長野市新田町 1485-1